

第4回定例会

区政をただす

一般質問

高齢者等が利用しやすい

諸証明発行サービスを

自由民主党議員団 篠 国昭



①地域センターに諸証明サービスの利用で来館する概ねの年齢層を、区は把握しているのか。②コンビニ交付による諸証明発行サービスの開始により、特に70〜80歳代の高齢者等に対して、特別な対応を考えているのか。

働までは、区民活動センターで住民票の写しなどの取次サービスを検討しているが、継続して実施していく考えは現在のところない。

疑問だらけの子宮頸がんワクチンを問う

区 長 ①65歳以上が約2割、65歳未満が約8割である。②コンビニ交付の稼働

予防効果が期待できると言われている。②子宮頸がん対策は、ワクチン接種とあわせて健康教育を行うことが大切と考える。また、必要な情報をわかりやすく提

沼袋駅周辺地区の

まちづくりについて

公明党議員団 南 かつひひ



区は平成21年11月に「西武新宿線沿線まちづくり計画」を策定し、22年の10月には「新井薬師前駅及び沼袋駅周辺の基盤施設整備基本計画」の概要が示された。①その中で沼袋駅の駅前広場の位置が南側に計画されているが、北側にある沼袋商店街の活性化に影響があるのではないか。また、北口付近の整備はどのように

考えているか。②沼袋商店街通りのバリアフリー化を推進すべきではないか。③新たに整備される歩道にインフォメーションパネル、ベンチやLED街路灯を設置すべきではないか。④区の構想にある商店街・支えあい・エコの各ポイント制度のモデル実施地区として、沼袋商店街で先行実施する働きかけをしてはどうか。

区 長 ①商店街の活性化に寄与するよう整備にあたって工夫していきたい。また、北口は小さな広場状の空間を含め、西武鉄道の所有地であるが、駅前広場と連携した歩行者空間としての機能を確保するため、今後、西武鉄道と協議を進める。②ユニバーサルデザインへの導入を進め、利便性と安全性の向上を図りたい。③地域の意見を伺いながら検討する。また、街路灯のLED化は推進していく。④ポイント制度については、中野区商店街連合会等と協

力して検討していく。江古田の森公園でのホテル事業を継続せよ 平成20年度から3年計画で開始されたが、①成果をどのように分析しているか。②今後もこの事業を継続すべきと考えるが、区の見解は。

区 長 ①各年度ホテルの飛翔を確認することができたが、自然羽化は困難であると認識している。②人工飼育以外での継続は難しいが、この方法には環境改善などの課題があり、今後

供し、接種にあたっての同意についても慎重に対応したい。日本古来のすばらしい家族主義を守れ

国は、第3次男女共同参画基本計画の答申の中に選択的夫婦別姓問題を出している。日本古来のすばらしい家族主義の否定について、区長はどのような認識か。

教育長 地域・学校などとの連携、通学区の見直しなど、さまざまな要素について検討したい。

受診機会をひろげるため

健診を無料化せよ

日本共産党議員団 岩永 しほ子



健診の受診機会をひろげることは、健康の維持、健康意識の向上につながる。国保特定健診や後期高齢者の健診、がん検診を無料化すべきだが区の考えは。

区 長 負担の公平性や健康意識の向上を図る意味からも、無料にする考えはない。

図書館を区長部局へ移管するな 図書館を教育委員会から

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

5歳児健診の導入を 発達障害児への気付きを共有するため、5歳児健診の実施を検討するとともに、特に5歳児の発達相談を導入すべきではないか。

区 長 5歳児の98%は保育園や幼稚園に在籍しており、発達障害が疑われる児童には、巡回訪問指導を行い、必要に応じて医療機関などにつなげている。未就園児の対応については、今後検討していきたい。

区民活動センターに引き続き職員を配置せよ 7月の区民活動センターと地域事務所への転換を見送るとともに、引き続き職員を配置し、証明書等の発行を行うべきでは。

区 長 区民活動センターに配置する職員は、地域情報の収集、連絡調整、高齢者の支えあい活動等の推

区民活動センターに引き続き職員を配置せよ

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区民活動センターに引き続き職員を配置せよ

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区民活動センターに引き続き職員を配置せよ

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

災害時の要援護者対策を改善せよ

民主クラブ のづ 恵子



中越地震を経験した新潟市では、災害時の要援護者名簿を申請方式に加え、同意方式の2段階で作成している。更に地域ごとに名簿を配付し、平常時から見守りの体制を整えている。これにより、一人の要援護者を複数の人数で助ける体制を構築した。区でも新潟方式を採用してはどうか。また、災害時には支援者となりうる中学生を対象に救護技術の講習会を実施してはどうか。

区 長 導入準備を進めている地域支えあいネットワークは、平常時に見守りの必要な方の名簿を民生委員などに提供するものであり、災害時についても充実する方策を検討している。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

区 長 国や都の負担を増やすことは、その財源を国民に転嫁することになり、国レベルでの十分な議論が必要だと考える。

